

議会だより

第53号

議会だよりは
分かりやすい議会の入口！
中に入ってニャ！



CONTENTS

	ページ
審議された議案等	2
賛否状況・討論	3
一般質問（8人が登壇）	5
視察レポート（議会運営委員会）	13
常任委員会レポート	14
政務活動費	18
議会日程	20

第1回定例会のお知らせ

2月27日 10:00～	・本会議（議案説明ほか） ・全員協議会 ・予算決算常任委員会
3月7日 10:00～	・本会議（一般質問）
3月9日 9:00～	・市民文教常任委員会 ・市民文教分科会
3月13日 9:00～	・総務建設常任委員会 ・総務建設分科会
3月15日 13:30～	・予算決算常任委員会
3月17日 10:00～	・本会議（討論、採決ほか） ・全員協議会

※ 日程は、都合により変更となる場合もあります。

議会を傍聴しませんか。
どなたでも本会議・常任委員会などを傍聴できます。
どのような議論が交わされているのかぜひ傍聴においでください。
本会議は30名、常任委員会・全員協議会は8名の定員で受付順となります。



本会議はケーブルテレビ「かほくチャンネル」で生中継・録画を見ることができます。

委員のひとり言

我が家にリタイア盲導犬が来てから1年数カ月が経ちました。盲導犬の飼い主は、子犬→訓練→盲導犬→リタイアとその都度代わります。それぞれ愛犬との辛い別れがあります。私も盲導犬ユーザーと犬との別れを目の当たりにしました。その愛情を知り、人のために一生懸命働いてきたこの犬を、最後まで面倒看るのが我が家の役割と感じました。老犬ですから私との別れも早く来ると思いますが、幸せな余生となるようにと、一緒に楽しく暮らしています。
人間社会も同じではないでしょうか。手厚い介護で幸せな余生を。（安達 肇）

※議会だよりは、国会図書館にも送付されています。

中学校の給食を試食

12月13日、河北台中学校において給食試食会を実施しました。

第1学校給食センターの塚本所長から、生徒の食への関心を高めるために、調理員の方達が自分たちの思いを生徒に伝えるために作成しているパネルの紹介や、全職員にノロウイルス対策として、家庭での注意徹底を指示していることが説明されました。

議員からの地産地消に関する質問については、旬の食材や地場産物を積極的に使用し、全体の約3割が地元産の食材であるとの説明がありました。

また、野菜の価格高騰による影響については、価格変動の少ない食品の利用、デザートやフルーツの回数を調整するなど、献立に苦心しているとの説明がありました。

中学生が毎日食べている給食について、作り手の工夫や苦勞を聞き、理解を深めることができました。



塚本所長からの説明

「議会だより」をスマホで読む！



- ・アプリから、いつでも・どこでも「広報かほく」と「議会だより」を閲覧できます。
- ・最新号が発行されると、アプリにお知らせが届きます。
- ・ページめくり、拡大縮小なども簡単にできます。
- ・スクラップ機能として、範囲を指定して画像を保存することができます。保存した記事はメールへの添付やSNSなどでのシェアができます。
- ・かほく市ホームページの最新情報が確認できます。ぜひご利用ください！

アプリのダウンロードは、右の二次元バーコードからアクセスできます。



※印刷コスト 1部 26円（発行部数 12,000部）



劇団「三郎左衛門一座」

平成28年 第4回 定例会

会期/11月29日～12月16日

審議された議案と審議結果

〔議員提出議案〕

発議番号	議案名等	上程 議決日	議決結果
発議第4号	介護報酬の見直し・介護労働者の処遇改善と人材確保を求める意見書について	12月16日	原案可決 (全会一致)
発議第5号	有害鳥獣対策の推進を求める意見書について		
発議第6号	「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書について		

議決結果で賛否が分かれた案件

議案番号	議案名等	議員名(議席番号順)														
		丸井 一範	板谷 悦郎	金子 猛	坂井 正毅	多々 見邦次	高橋 成典	安達 肇	多々 見武	金田 正信	杉本 正一	竹内 幹雄	杉本 成一	寺内 照雄	猪村 博靖	別宗 明敏
議案第67号	かほく市印鑑条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第69号	かほく市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第70号	かほく市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第7号	「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書の提出を求める請願	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第6号	「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書について	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○ = 賛成 × = 反対 欠 = 欠席 退 = 退席 杉本正一議員は議長職のため採決には加わりません。

〔市長提出議案〕

議案番号	議案名等	上程 議決日	議決結果
議案第69号	かほく市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	11月29日	原案可決 (賛成多数)
議案第70号	かほく市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について		
議案第71号	かほく市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について		
議案番号	議案名等	委員会 付託先	議決結果
議案第63号	平成28年度かほく市一般会計補正予算(第5号)	予算決算	原案可決 (全会一致)
議案第64号	平成28年度かほく市水道事業会計補正予算(第2号)		
議案第65号	平成28年度かほく市下水道事業会計補正予算(第1号)		
議案第66号	公職選挙法施行令の一部を改正する政令等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	総務建設	
議案第67号	かほく市印鑑条例の一部を改正する条例について	市民文教	原案可決 (賛成多数)
議案第68号	かほく市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	総務建設	原案可決 (全会一致)
議案第72号	かほく市税条例等の一部を改正する条例について		
議案第73号	かほく市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	市民文教	
議案第74号	かほく市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例について		
議案第75号	市道の路線認定について	総務建設	

討 論

議案に対して2氏が討論

高橋 成典

個人番号カードの利用反対
議案第67号に反対。改正により、コンビニで個人番号カードを利用して、印鑑登録証明書の交付を受けられるようになる。

安倍内閣は、マイナンバー制度を経済成長戦略から重視し、官民での利用を広げていく方針で、印鑑登録カードなどの行政が発行するカードとの一体化など、このままでは不正利用や情報漏えいの危険が高まる。

マイナンバー制度は多くの問題を抱えており、ドイツやイギリスなどのように共通番号制度が国民のプライバシーを侵害する危険性を高めるとして、既存の分野別番号を維持し、共通番号を利用した情報連携は行わないなど、世界では廃止や中止をしている状況であり反対する。

また、請願第7号は、農家の経営を支援するという大事な視点を欠いており反対する。

板谷 悦郎

全議案及び請願に賛成
補正予算の3件については、人事院勧告などに伴う必要額の計上、人口が増加に転じてきている効果が着実にあらわれてきている定住促進策の追加計上、小中学校のエアコン整備、外日角小学校における長寿命化改修の設計委託料の計上など、いずれも必要な予算計上である。

その他の議案については、上位法令の改正に伴う条例改正、また、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付にあわせた印鑑条例の改正であり、市民生活の利便性をより向上させるものである。

次に、反対討論のあった請願第7号は、稲作農家の不安を払拭するためのものであり、十分審査し、関税遵守の項目を追加したものである。

以上、全議案とも市に必要なものであり、全てに賛成する。

〔請願〕

請願番号	議案名等	委員会 付託先	議決結果
請願第5号	介護報酬の見直し・介護労働者の処遇改善と人材確保を求める請願	市民文教	採 択 (全会一致)
請願第6号	有害鳥獣対策の推進を求める意見書の提出を求める請願	総務建設	採 択 (賛成多数)
請願第7号	「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書の提出を求める請願		

※議案、請願及び審査の主な内容については、13ページ以降の各常任委員会レポートに掲載しています。

〔市長提出議案(人事)〕

議案番号	議案名等	上程 議決日	議決結果
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて ・岡田正 委員の任期満了に伴い、引き続き再任するもの。	11月29日	適 任 (全会一致)

一般質問

Q 福祉巡回バスは土日、祝日は運休しており、自主返納者や高齢者などの利用者の方々より、週2便から3便への増便の要望が多い。検討せよ。

福祉巡回バスを増便せよ 慎重に判断する

質問 2

A 寺内市長 現在、福祉タクシー助成券は、心身に障害のある方に限り交付しているが、福祉向上の一環として、対象者の範囲を拡大することを検討しており、実現に向け関係機関と連携し調整していく。



寺内 照雄

質問 1

免許証返納者に福祉タクシー助成券を交付せよ 福祉向上の一環として、対象者拡大を検討する

A 寺内市長 市営バスや市内大型商業施設の無料送迎バス、通院患者送迎バスなど目的に応じた利用方法、その他、民間路線バスとの連携により、市全体の交通便利性の充実を図る。

増便については、アンケート結果などを参考に、議会における議論も考慮し、慎重に判断する。

質問 3

移動スーパーを実施せよ 今後は情報提供を図る

A 寺内市長 民間事業者による高齢者向けの食事及び食材などの配達サービス、また、移動スーパーについても既にいくつかの地区で実施されている。

今後、自主返納者に対し、積極的に情報提供を図り、不便を感じることはないよう周知に努めていく。

質問 4

割引サービスを検討せよ 移動支援策を拡充する

A 寺内市長 高齢者運転免許自主返納サポート協議会の設立も視野に入れ、自主返納を促すため、市内商業者に返納特典の検討せよ。

現在の返納支援に加え、移動支援策などの拡充により、自主返納の促進を図っていく。



福祉巡回バス

意見書

介護報酬の見直し・介護労働者の処遇改善と人材確保を求める意見書

超高齢化を迎える中で、介護従事者の人材確保・離職防止は、喫緊の課題となっている。

政府は、「介護離職ゼロ」を目標に掲げており、このためには、国の施策として介護人材の育成・確保・処遇改善を進める必要がある。

よって、国会及び政府におかれては、介護従事者の人材確保・離職防止・離職防止の実質的な対策、および安全・安心の介護を実現していくために改善するよう要望する。

1. 介護事業所と介護従事者が充実したサービスを提供できるよう、介護事業経営実態調査を踏まえ、介護報酬の引き上げを含む見直し等に向けた検討を行うこと。
2. 介護従事者の処遇改善を確実に実行し、介護従事者の確保定着を図ること。

提出者

市民文教常任委員長
多々見 武
(全員賛成)

意見書

有害鳥獣対策の推進を求める意見書

1. 有害鳥獣被害を低減させるため、そして住民の生命を守るためにも、被害対策の中核となるコディネーターを育成するとともに、必要な数の狩猟者(鳥獣被害対策実施隊)を確保するため、鳥獣被害防止特措法の改正など、さらなる措置を講ずること。

2. 侵入防止(電気)柵施設における安全を確保するため、さらなる指導を徹底すること。
3. 有害鳥獣の行動様式を的確に把握し、個体数を管理するため、ICTの積極的な活用を推進すること。
4. 国内各地域に広域で利用できる有害鳥獣向け食肉処理施設を整備すること。
5. ジビエとして積極的に活用し、「六次産業化」を推進すること。
6. 狩猟免許の取得、更新に要する経費負担を軽減するための補助制度を創設すること。

提出者

提出議員 板谷 悦郎
賛成議員 猪村 博靖
寺内 照雄
(全員賛成)

意見書

「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書

1. 生産者の不安を払拭し、地域における円滑な生産調整を推進するための措置として、産地交付金を含む水田の直接支払交付金については、戦略作物などへの支援を明確に位置づけ、将来に向けた継続的な支援とすること。
2. 収入減少影響緩和交付金(ナラシ)の着実な実施とともに、現在検討を行っている収入保険の導入により、担い手経営の安定対策を構築すること。
3. 日本型直接支払など水田農業の持続的発展に資するための各種施策の充実強化を図ること。
4. 米の関税を維持することを求めた国会決議を遵守し、生産者の不安を払拭すること。

提出者

提出議員 板谷 悦郎
賛成議員 竹内 幹雄
金田 正信
(賛成多数)

【平成28年第4回定例会の流れ】

11月29日【本会議】
■開会
■会期の決定
■議案の提案説明
■議案・請願の付託先決定
■付託省略議案の討議・採決

11月29日
【予算決算常任委員会】
■予算議案審査
(内容説明・質疑)

12月6日【本会議】
■一般質問
(8人が登壇)

12月8日【総務建設常任委員会】
12月9日【市民文教常任委員会】
■条例関係議案審査
■請願審査

12月8日【総務建設分科会】
12月9日【市民文教分科会】
■予算議案審査

12月16日【本会議】
■各常任委員会審査結果報告
■報告に対する質疑・討議
■採決
■議員提出議案の提案・採決
■閉会

12月13日
【予算決算常任委員会】
■予算議案審査
(分科会長報告・質疑・採決)

一般質問



丸井 一範

Q 各地区で実施している「いきいき百歳体操」の参加者数及び満足度、また、今後どのように取り組んでいくのか。

A 油野市長 この体操は、国の地域づくりによる介護予防推進モデル事業を活用した取り組みであり、現在17グループで、参加者数は四百人を超えている。

参加者からは「膝の痛みが和らいだ」「日頃の動作が楽になった」など身体機能の向上のほか、「気持ちが増えた」など精神面での効果の声も多数聞いており、来年度は更に6グループの立ち上げを目標に、活動支援を継続していく。



いきいき百歳体操

質問 1

いきいき百歳体操の現状と今後について 市内17地区で実施。今後も活動支援を継続する

Q 体操の実施は週一回であるが、身体機能の向上や体操の普及のためにも、ケーブルテレビで定期的に放送してはどうか。

A 市長 現在、不定期ではあるが放送は実施している。今後は自宅でもできるように定期的な放送に努めるが、地域交流による生活意欲の向上などの効果もあるため、できるだけ地域での活動に参加してほしい。

質問 2

長寿祝金、敬老年金など

今後の予算推移は

平成41年度で約4割増

Q 市では、80歳の祝いに1万円、88歳の祝いに3万円、100歳の祝いに10万円、80歳以上の全ての高齢者に毎年3千円を支給している。

敬老会に係る予算と併せ、今後の推移はどのようになるのか。

A 森田市民部長 団塊の世代が80歳となる平成39年度から平成41年度がピークとなり、平成28年度予算との比較では、

- ・長寿祝い金（409万円増）
- ・971万円↓1380万円
- ・敬老年金（359万円増）
- ・911万円↓1270万円
- ・敬老会（112万円増）

378万円↓490万円を見込んでいる。

合計額は、2260万円（平成28年度）から3140万円（平成41年度）となり880万円の増額となる。

Q 年々高齢者は増え、平均寿命も伸びてきている。年金支給年齢の引き上げや支給額の見直しをするのか。

また、支給方法について、一部商品券にしてはどうか。

A 市長 80歳という年齢の社会的価値観や社会情勢、県内他市町の取り組み状況を参考にしながら判断していく。

また、商品券についても受給者の利便性やニーズなどを踏まえて、今後判断していく。

一般質問



多々見 邦次

Q 昨年は特に多くの台風が上陸し、猛威を振るい、各地に大きな被害をもたらした。

また、局地的な大雨による河川の氾濫や、がけ崩れなどで避難が余儀なくされ、避難所生活を強いられている人達の安否確認などで、通信が制限され連絡が取れず苦労をしたという話をよく聞く。

NTTでは、公衆電話の代わりに拠点避難所に、前もって設置しておく特設公衆電話を進めているが、市の拠点避難所にも設置せよ。

A 油野市長 特設公衆電話は、災害時の緊急時に電話が混み合い、通信規制が実施される場合であっても、規制の対象外として優先的に利用することができ

質問 1

特設公衆電話を設置せよ 拠点避難所全ての設置に向け調整していく

るほか、NTT西日本の通信ビルから電話回線を通じて電力の供給を受けるため、停電時でも電話をかけることができる。

また、避難所に避難された方が家族や知人などに安否を知らせる場合や、避難所運営を行う地域住民の方が、災害対策本部へ連絡する場合などに大変有効なものと考えている。

避難生活を送る拠点避難所で大変重要なものとなることから、市内9か所の拠点避難所への設置に向けてNTT西日本と調整を進めていく。

質問 2

HUGゲームを

防災訓練に導入せよ

前向きに検討する

Q HUG（避難所運営ゲーム）ゲームとは、避難者の年齢や性別のほか、国籍やそれぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所となる体育館や教室に見立てた平面図に、どれだけ適切に配置できるか、また、避難所



避難所運営ゲーム

で起こり得る様々な出来事に対応していくかを模擬体験できるゲームである。

各地域では防災士を核とした防災訓練を行っていると思うが、防災訓練に導入してはどうか。

A 森田市民部長 大規模な災害が発生した直後は、市職員は災害応急対応業務に追われているため、拠点避難所の開設・運営は地域住民が主体となって進めることになる。

災害時に迅速かつスムーズに避難所運営を行うためにも、HUGゲームを体験することは非常に有効であるため、自主防災組織と連携を図り、導入について前向きに検討する。

一般質問



板谷悦郎

質問 1

災害発生時の避難所運営を問う

既にマニュアルに基づき運営訓練を実施した

Q 多様な災害発生に備え地域防災マニュアルや避難所運営マニュアルなどを整備することになっている。避難所運営について、次の5点について問う。

- ① 避難所運営マニュアルの作成の現状は。
- ② 避難所における運営組織の編成への対処は。
- ③ マニュアルに基づく避難所設置の訓練の実施状況は。
- ④ 災害時の避難所支援班の組織化と活動内容は。
- ⑤ 災害発生時の職員の動きを再度検討すべきではないか。

A 油野市長

避難所の目的や機能、対象となる避難者などの基本的事項のほか、災害発生時からの経過を初期期、展開期、安定期、撤収期の4時期に分け、避難所の業務内容などを定めている。

② 避難所に集まった町会区や自主防災組織の役員、防災士、避難所担当職員より運営委員会を構成し、会長、副会長、被災者管理班、食料物資班、ボランティア班など9つの運営班の班長を選出する。

③ 8月、七塚地区の拠点避難所を会場にして、マニュアルに基づき地域住民が主体の避難所の開設・運営訓練を実施した。

④ 応援団体への対応は、社会福祉協議会が設置する災害ボランティアセンターで行い、各避

難所運営委員会のボランティア班と連携し、被災者ニーズの把握、ボランティアの派遣を行う。

⑤ 市民主体の避難所開設・運営訓練、災害対策本部の設置訓練、各担当課に割り当てられた災害対応業務訓練を実施し、課題の抽出と改善を図り、必要があれば地域防災計画を見直す。

質問 2

児童虐待防止対策の現状と今後の対策を問う

迅速な対応に努める

Q 27年度、全国の児童相談所への虐待に関する相談対応件数は10万件を超え、25年連続で過去最多を更新し続けている。チャイルドファースト社会を目指す児童虐待防止対策の取り組みの現状と対策を問う。



子ども総合センターおひさま

A 森田市民部長 27年度、児童へのきめ細やかな支援を推進するための機関として「子ども総合センターおひさま」を子育て支援の拠点施設として開設した。保育士2名・相談アドバイザー1名を配置し、関係機関と連携して、相談に対応しており、現在の取り組みを継続的に実施しながら、制度改正などに迅速に対応していく。

一般質問



高橋成典

質問 1

国保の18歳未満均等割を廃止せよ

18歳未満均等割の廃止は考えていない

Q 市の国民健康保険の加入者で18歳未満のいる世帯は342世帯、541人。子どもの均等割は、一人3万円（年）で、1623万円余りである。

全く収入のない子どもの均等割を廃止すべきではないか。

A 森田市民部長 国民健康保険は高齢者の加入が多く、国保は世帯単位の負担という観点から、均等割の廃止は現在考えていない。

Q 市の後期高齢者医療の被保険者は4799人で、そのうち軽減は3398人、全体の70.8%を占め、これらの人の保険料が2倍から10倍にはね上がる。高齢者を狙い撃ちにした制度の改悪に反対せよ。

ヨーロッパ諸国で出来ること、なぜ日本でできないのか。政治の向かう方向が違う。

A 森田市民部長 急激な負担の増とならないように、国も激変緩和について考慮しており、安心して暮らせる仕組みづくりを願っている。

質問 3

全国最大規模の産廃施設

計画に連携して反対をこの場でお答えできない

Q 輪島での全国最大規模の産廃廃棄物処理場建設計画について、全国的には瀬戸内海の豊島の産廃問題など深刻な環境破壊や風評被害を含めて大きな禍根を残した。能登は世界農業遺産にも指定され、輪島は能登観光の拠点である。

産廃施設の建設計画は大問題であり、市にとっても決して他人事では済まない。同じ能登地域の自治体と連携して反対すべきではないか。

A 油野市長 輪島市の当局や輪島市議会、輪島市民の方々の意思によって決定されるものであり、住民投票の準備もされており、この場でお答えできない。

質問 4

学校給食を無償化せよ

現時点で考えていない

Q 市内小中学校の給食費を無償化する費用は約2億円である。全国の先進例を参考にしながら、市も実施に踏み出すべきではないか。

A 虎谷教育部長 食材費のみの負担であり、現時点では、学校給食の無償化は考えていない。



七塚小学校での給食

一般質問



坂井 正 靱

Q 市内保育園の認定こども園移行への決定見込みや移行に伴う変更点、今後のスケジュールについて問う。

A 油野市長 特定教育・保育施設運営等検討委員会にて検討し、1月に提言を頂く予定である。

検討内容については、現在の保育園の利用には保護者の就労状況などの制限があること、また、民間幼稚園が認定こども園への移行を予定していることから、就労状況に柔軟に対応できる認定こども園へ移行する。

また、市全体の幼児教育の充実のため、高松中学校区の学園台保育園を民営化により、幼保連携型の認定こども園へ移行し、残り8保育園は保育所型の認定

質問 1

認定子ども園への移行方針・予定について問う
1園は幼保連携型・他は保育所型へ移行を検討

子ども園への移行が望ましいと

内容になっている。

移行については、平成30年4月の予定であるが、スムーズな移行のため平成29年度から必要な事務手続きを進めていく。

3歳以上児では、同じクラス内で在園時間が異なることもありますが、今後改定される保育要領の全ての指針を実践できる教育・保育課程を編成する。



学園台保育園

質問 2

学力向上策の分析と

今後の取り組みを問う

能動的な学習による

生きる力を育む

Q 平成28年度の全国学力・学習状況調査結果が、全てにおいて全国及び県平均を上回っていることだが、これまでの学力向上策の分析と今後の更なる取り組みについて問う。

A 山越教育長 現在、学習規律や学習習慣の指導を徹底しており、学習の準備、姿勢、挨拶や返事などのほか、家庭学習に特に力を入れて取り組んでいる。

全国学力・学習状況調査や県基礎学力調査では、実施後、教員全員で採点をし、指導改善に取り組みなど、課題の共通理解

や検証・改善などの積み重ねが結果に現れていると分析する。

今後は、学校と家庭が連携し、家庭学習カードを活用した家庭学習の習慣化や、石川県教育委員会の研修を通して効果的な授業づくりに取り組んでいく。

また、自己肯定感を高めることや社会を生き抜くための力を育むため、今年度からスタートしたコミュニケーションでの体験、次期学習指導要項の実施による能動的な学習やICT機器を活用したプログラミング教育、その他、小学校での英語の教科化や時間数の拡充にも取り組んでいく。

教育の本質を忘れず、時代に応じた変化を重ねながら、子どもたちの生きる力を育んでいく。

一般質問



安達 肇

Q 電通の新入社員が平成27年12月に自殺したのは、過重労働が原因だったとして労災認定された。長時間労働の是正は、政府が提唱する「働き方改革」の重要事項でもある。

そこで、市職員及び教職員の現状と今後の対応を問う。

- ① 残業時間は。(部署も含む)
- ② 精神的負荷などの対応は。
- ③ 「働き方改革」には、子育てや介護と仕事の両立などワーク・ライフ・バランスの改善が記されているが、この点についての対応は。

A 坂本総務部長(職員関連答弁)

① 残業時間は、月13時間程度多い部署では、企画情報課44時間、税務課35時間となっております。

質問 1

長時間労働是正のため「働き方改革」を
ワーク・ライフ・バランスの観点から取り組む

35時間を超えると、心身の健康管理と公務効率向上の観点から改善を図っていく必要がある。

② 総務課長を人事労務管理担当者とし、そのほか産業医を中心とする衛生委員会などにより、心の健康、メンタルヘルスに関する相談体制で対応している。

③ 多様なライフスタイルと仕事を両立させるため、今年度中に国が示すガイドラインに沿った形で、職場環境の改善に取り組んでいく。

A 山越教育長(職員関連答弁)

① 勤務時間の記録は行っていない。

今後は、教職員の勤務時間を把握・分析し、組織的に対応し、改善を進めていく。
② 管理職との面談を適宜実施

質問 2

河北縦断道路開通による

企業誘致策は

アクセス向上をPR

しており、その中で個々の精神的負担の状況把握や改善に向けた指導を行っている。

③ 教材研究や部活動の指導など、勤務時間をいとわず頑張る姿が見られる。しかし、ワーク・ライフ・バランスという点から理想的な姿ではない。教職員の働き方改革に取り組んでいく。



河北縦断道路開通式

A 油野市長
① この道路の全線開通により山側、海側を問わず、市全域の交通利便性がアップする。

市全体において、定住・移住が更に加速化されることを期待する。
② 市へのアクセス向上を積極的にPRし、県や関係機関と情報を共有しながら、市を挙げて企業誘致を進めていく。

また、市民に開かれた議会を
目指し、市民の意見を的確に把
握するため、議会報告会の開催
を年4回とし、駅前で周知チラ
シの配布や各議員がフェイスブッ
クやツイッターを利用して参加

東村山市では、議会基本条例
に規定されていることの実施の
有無や課題などを2年ごとに検
証し、条例の改正を含めて適切
な措置を講じなければならぬ
としている。
条例制定に携わった改選前の
議員で仮検証を実施した上で、
本検証を実施し、条例と委員会
規則の一部改正を行ったとの説
明であった。

東京都東村山市議会

議会運営委員会
10月5日～6日
・議会基本条例の検証
・議会改革の取組み



東村山市役所にて

を呼びかけるなど、積極的に活
動していた。
議会報告会の運営についても、
意見交換しやすい雰囲気をつく
るため、対面型の車座やグルー
プワークを取り入れるなど試行
錯誤されていた。
また、実施後には報告書を作
成し、成果と課題をホームページ
に掲載するなど、継続的な改
善を実施しており、それらの取
り組みが「議会と住民が対話す
る場とその充実」という点で、
議会改革白書に取り上げられる
など、学ぶべき事の多い視察で
あった。

- ① 反問権を行使できる者の範囲
について「市長等」から「説明
員」に拡大
- ② 新人議員研修の充実強化を図
るため、研修対象を議会基本条
例のみではなく、各議会関係例
規などに拡大
- ③ 本会議におけるインターネッ
ト議事中継の導入
- ④ 議会基本条例と自治基本条例
を同時に可決
- ⑤ ユーストリーム（動画中継）
による全国初の委員会中継を実
施
- ⑥ 携帯端末機による電子採決の
実施
- ⑦ ICT推進基本計画の策定
などに取り組み、日本経済新聞
社の議会改革度ランキング調査
で、全国1位となっている。



流山市議会議場にて

その後も「フェイスブック・
ツイッター運用ガイドライン」
を作成するなど、議会活性化の
取り組みを継続している。
特に流山市議会ICT推進基
本計画の策定では、ICTを活
用したリアルタイムの協議手法
を取り入れ、外部アドバイザー
として大学教授や民間研究機関
の研究員の協力を得て、協議を
重ねて来たとのことであった。
我々も、積極的な情報公開と
説明責任を果たすとともに、
更なる議会活性化に取り組んで
いく決意をあらたにした。

一般質問



竹内 幹雄

Q 地籍調査事業は、土地の面
積を確定することにより、所有
者にとっては財産価値が向上し、
また、市にとっては固定資産税
を公平に課税するなど、非常に
効果の高い事業である。

市内全域が完了するまでに40
年かかるとも聞いているが、現
状と課題、事業期間の短縮など
今後の取り組みについて問う。

A 瀬戸産業建設部長 平成28年
11月末現在で、進捗率は約31%
（高松約14%、七塚100%、
宇ノ気約31%）であり、余地・
大海財産区で事業を実施中であ
る。また、高松地区の上伊丹町・
桜井町の成果を11月に登記所へ
送付しており、1月末までに登
記が完了する。

質問 1

地籍調査の課題・事業期間短縮の取り組みは
土地所有者へのPRや実施体制を強化する

地籍調査事業は、土地所有者
の方々の理解・協力が不可欠で
あるため、今後は未実施地区へ
の説明会を積極的に開催し、必
要性と効果をPRする。

また、財源確保のため国・県
に積極的に働きかけつつ、市内
部での実施体制についても強化・
充実を図り、今後10年から15年
程度で完了できるように地元など
の関係機関と調整しながら推進
していく。

質問 2

北部交流ゾーンでの
観光農園構想を提案する
農業関係者などから
意見を聞き勉強していく

Q 北部交流ゾーンの拠点施設
である道の駅高松周辺には、ブ
ドウ狩りを経営する農家もある。



ブドウ狩りを楽しむ観光客

ブドウに加え、イチゴやその
他の果樹の栽培や、オーナー制
度の導入など、観光農園による
活性化の取り組みを提案する。

A 油野市長 観光農園の整備に
は、民間活力との連携が大前提
であり、また、商品となる品目
の選定など運営面や採算性につ
いての検討、農家の方の主体性
など課題が多くある。

現時点では、観光農園の実現
性については答弁できないが、
今後、農業関係者や関係機関か
ら意見を聞き勉強していく。

質問 3

デイサービスセンター
移転後の活用方法は
目的・ニーズを踏まえ

利便性の向上に努める

Q 社会福祉法人相生会が運営
しているデイサービスセンター
について、相生会が宇気地内
同様の施設を建設し移転した場
合、移転後にできる空きスペー
スの活用方法を問う。
A 市長 具体的な活用方法は未
定であるが、地域の中心に位置
しており、利活用の方法は重要
であるため、建物の設置目的や
市民のニーズを踏まえ、利便性
の向上に努める。

総務
建設
常任
委員会

平成29年より医療費控除の特例開始

おもな審査内容

(所管事項含む)

◎税条例等の一部を改正する条

例

この条例改正は、地方税法等及び所得税法等の一部改正に伴い所要の改正を行うもの。

【主な改正内容】

- ・個人市民税における延滞金の計算期間の見直し
- ・個人市民税における特定一般



対象となるOTC医薬品の目印

用医薬品（OTC医薬品）などの購入費を対象とした医療費控除の特例の創設

- ・特定の利子や配当などの所得に対する課税の特例制度に関する規定の追加
- ・軽自動車税のグリーン化特例の1年延長

◎公職選挙法施行令の一部を改正する政令等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

この条例改正は、公職選挙法の施行令等の改正に伴い、選挙運動用自動車の使用やピラ・ポスターなどの作成に関する公費負担限度額の引き上げについて所要の改正を行うもの。

◎市道の路線認定

河北縦断道路の供用開始に伴い、市道として移管を受けた現在の主要地方道高松津幡線の一部及び秋浜地内における宅地造成により整備された道路を市道宇野気35号線、市道秋浜29号線として認定するもの。



市道秋浜29号線（秋浜地内）

◎職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の改正に伴い、介護のため一日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇の新設及び、これまで1回のみ取得可能であった休暇が、分割での取得が可能となったことにより所要の改正を行うもの。

総務建設常任委員会

- 委員長 坂井 正毅
- 副委員長 板谷 悦郎
- 委員 猪村 博靖
- 寺内 照雄
- 竹内 幹雄
- 金田 正信
- 多々見邦次

市民
文教
常任
委員会

各種証明書のコンビニ交付開始

おもな審査内容

(所管事項含む)

◎印鑑条例の一部を改正する条

例

平成29年1月から実施予定のマイナンバーカードを用いた各種証明書のコンビニ交付サービスについて、印鑑登録証明書を従来の印鑑登録証に加えてマイナンバーカードでも取得できるようにするため所要の改正をするもの。

杉本成一委員

コンビニ交付は24時間対応か。

藤島市民生活課長

住民票の異動などを反映するためのメンテナンスが必要であるため、利用時間は午前6時30分から午後11時までとなっている。

◎国民健康保険税条例の一部を改正する条例

税条例等の改正により、住民税の課税特例で分離課税される特定の利子や配当について、国民健康保険税では、所得割額の算定などに用いる総所得金額に含めるため所要の改正をするもの。

◎デイサービスセンター条例の一部を改正する条例

現在、指定管理により運営しているデイサービスセンターについて、平成29年度中に、同様の民間施設が市内に設置される見込みであるため、現在のデイサービスセンターの指定管理期間を「5年間」から「1年を超えない期間」に変更するための改正を行うもの。

◎介護報酬の見直し・介護労働者の処遇改善と人材確保を求める請願

介護従事者の人材確保・離職防止の実質的な対策及び安全・安心の介護を実現するため、介護事業経営実態調査を踏まえ介護報酬の引き上げを含む見直しなどの検討や、介護従事者の処遇改善などを行うことを求めるもの。



民間によるデイサービスセンター建設予定地

議会と意見交換
してみませんか

議会では、市民の皆様と自由に情報及び意見を交換することによって、市政の更なる発展、議会の活性化を目指し、議会報告会を開催しています。議会との意見交換をご希望される団体等、お気軽にご連絡下さい。

【問合せ先】
かほく市議会事務局
電話 283・7126

市民文教常任委員会

- 委員長 多々見 武
- 副委員長 金子 猛
- 委員 別宗 明敏
- 杉本 成一
- 安達 肇
- 丸井 一範
- 高橋 成典
- (欠席)

予算
決算
常任
委員会

議会定例会初日の11月29日に説明を受け、質疑を経て各議案の詳細な審査を分科会で行い、12月13日に両分科会での審査内容の報告を受け、採決を行った。

総務建設分科会
12月8日開催

おもな質疑

竹内委員

定住促進奨励金申請者の住所地による内訳は

山口企画情報課長

今年度の121件の内、金沢29件、津幡町10件、内灘町3件などとなっており、平成26年度以降は金沢方面からの転入者も増えている。

総務建設分科会 定住促進奨励金、申請数過去最高！
市民文教分科会 外日角小長寿命化、基本設計費計上！

総務建設分科会 審査案件	
内容	平成28年度かほく市一般会計補正予算(第5号) ・定住促進奨励金及び住まい応援奨励金の追加 ・ふるさと納税寄付者への返礼品購入経費の追加 ・イノシシ捕獲奨励金の追加 ・ため池整備事業及び担い手育成基盤整備事業負担金 ・高松団地外壁長寿命化改修工事実施設計委託料 ・人事異動などに伴う職員人件費 など
内容	平成28年度かほく市水道事業会計補正予算(第2号) ・人事異動などに伴う職員人件費
内容	平成28年度かほく市下水道事業会計補正予算(第1号) ・北部浄化センター機械設備長寿命化工事費 ・人事異動などに伴う職員人件費

竹内委員

現在、全国住みよさランキングで3年連続ベストテン入りをしており、当市への注目が集まっている。

瀬戸産業建設部長

現在、高松市内において市営住宅跡地を造成し、販売予定である。今後も市営住宅跡地については、地元意向を踏まえながら宅地造成を進めていく。



弁天池 (長柄町地内)

板谷分科副委員長

ため池整備事業でのイノシシ被害への対応は可能か。

産業振興課長

ため池の堤体への被害は、最近になり発生してきた事例であり、現在は多面的機能支払事業などで修繕している。

ため池整備事業での対応には、採択要件に制約があるため、このような事例の対応について、県と協議していく。

市民文教分科会
12月9日開催
おもな質疑

別宗委員

委員より指摘のあった外日角小学校の防火戸の不具合について、予算決算常任委員会終了後、委員3名、教育部長、学校教育課長及び設備点検業者などで現地確認を実施した。

杉本成一委員

外日角小学校の長寿命化改修工事について、工事期間中に必要となる仮校舎などについては、児童の安全面を十分考慮して実施すべきであると思うが、現段階での予定は。

虎谷教育部長

歪みにより閉めることのできない防火戸については、冬休み

市民文教分科会 審査案件	
内容	平成28年度かほく市一般会計補正予算(第5号) ・現物給付(窓口無料化)による子ども医療給付費の追加 ・育児応援事業所奨励金の追加 ・高松老人福祉センターの正面玄関自動ドア修繕費 ・七塚小学校への寄付金による備品購入費 ・外日角小学校の長寿命化改修工事設計委託料 ・小中学校エアコン整備工事費 (高松・大海・宇ノ気小、高松中) ・人事異動などに伴う職員人件費 など



旧市営住宅地の造成(高松地内)

寺内委員

上田名及び余地地区におけるほ場整備の完了予定は。

上野産業振興課長

平成29年度の予定であるが、暗渠排水など、都合の悪い箇所については、県と地元で打合せを行い、最終的な附帯工事を実施し完了する。

教育部長

長寿命化改修工事であるため、現在の校舎を使用しながら工事を進めていくことになる。今回予算計上している基本設計の中で、安全面だけでなく児童への負担軽減も考慮して、仮設教室などの計画について検討していく。



長寿命化改修する外日角小学校

予算決算常任委員会

- 委員長 金田 正信
- 副委員長 猪村 博靖
- 委員 議長を除く12名

政務活動費についてのお詫び

この度の政務活動費収支報告書作成代行の件について、かほく市議会への信頼を失墜したことについて、市民の皆さま並びに多くの方々に対して、心からお詫び申し上げます。

今後は、市民の皆様のご信頼を回復すべく法令を遵守することは勿論、積極的な情報公開に努め、市民の付託に応えられるよう、一生懸命努力して参ります。

政務活動費に関する今後の取組みについて

政務活動費の使途を
具体的に分かりやすく公開

現在、政務活動費の収支状況については、収支報告書の交付決定額や項目ごとの支出額などの一覧を作成し、ホームページ上で公開しています。

平成28年度分の政務活動費からは、収支報告書の他に、参加した研修会の内容や資料として購入した書籍名など支出の詳細を記載した「政務活動報告書」を作成し、各議員の政務活動状況について、より具体的に分かりやすく公開します。その他の

添付書類、領収書などについても従来どおり、いつでも議会事務局にて閲覧できます。
また、従来の基準を見直した運用の手引きを作成し、使途をより明確にすることで、透明性の高い政務活動に取り組んでいきます。

政務活動報告書（平成28年度分）

氏名		●●●●			
		自：平成28年 4月 1日 至：平成29年 3月 31日			
月	日	活動内容	科目	金額 (円)	備考
10	26-28	政務調査(東京都) ・議会運営(議決権の拡大など) ・安全保障関連法案について	旅費など	63,210	
通年		調査研究(インターネット通信費)	通信費	30,000	1/2適用
調査研究費			小計	93,210	
8	11	河北都市議員研修会 ・議会改革における課題と対応	負担金	3,000	
8	28	能登五市議会議員研修会 ・北陸新幹線金沢開業、能越自動車道七尾水見道路開通後の能登半島振興施策について	負担金	5,000	上限適用
10	13	石川中央都市圏議会連絡会 ・議会の危機管理について	負担金	5,000	
研修費			小計	13,000	
通年		ホームページでの議員活動報告(※調査研究費に計上)	通信費		1/2適用
随時		新聞折込による政務活動報告(年5回)	新聞折込料	30,000	
10	10	市政報告(●●公民館、参加者●●名) ・一般質問内容及び政務活動報告など	食糧費	5,000	
広報費			小計	35,000	
広聴費			小計	0	
4	11-12	地元国会議員への要望・陳情 要請・陳情活動費	旅費	48,890	
会議費			小計	0	
【市政報告会資料、チラシ、要望書作成など】					
		コピー用紙、プリンター、のりなど	消耗品費	10,000	
4	20	プリンター	事務機器購入費	9,000	1/2適用
6	30	デジカメ	事務機器購入費	8,500	1/2適用
資料作成費			小計	27,500	
4	10	書籍「実務必携 地方議会・議員の手引」	図書購入費	3,071	
6	15	書籍「自治体活動と地方議会」	図書購入費	2,160	
8	28	書籍「人と国土21」(能登五市議員研修会)	図書購入費	810	
3	18	新聞購読料(北國新聞)	消耗品費	37,116	年払
3	20	新聞購読料(中日新聞)	消耗品費	35,856	年払
3	25	新聞購読料(聖教新聞)	消耗品費	22,644	年払
通年		新聞購読料控除額(定額3,000円/月×12ヶ月)	消耗品費	△ 36,000	年額
資料購入費			小計	65,657	
人件費			小計	0	
事務所費			小計	0	
合計			合計	283,257	

「政務活動報告書」の作成例

【公会計制度改革について】 石川中央都市圏議会連絡会

11月1日、行政課題研究会が開催され「公会計制度改革について」と題した、新日本有限責任監査法人パートナーの公認会計士 伊澤賢司氏の講演を受講した。

公会計制度を導入する目的が、市民や議会に対する説明責任や財政運営や政策形成を行う上での基礎資料であること。

公会計制度の導入に伴い固定資産台帳を整備することで、今後の厳しい財政状況や人口減少などの状況を踏まえた、公共施設等総合管理計画の策定が可能となるとの説明であった。

公会計制度により、各自治体間が同じ基準で比較できるようになるため、今後の行政運営の効率化に向けた監査ツールとして活用すべきと感じた。

【議会における政治倫理】 能登五市議会

11月10日、議員研修会が開催され「議会における政治倫理について」と題した、(株)地方議会総合研究所 廣瀬和彦所長の講演を受講した。

政治倫理条例は、議員など住民を代表する公職者が、その地位や権利を不正に行使用して、自己又は特定の第三者の利益を図ることを未然に防止するものであるとの説明であった。

当市議会では、既に政治倫理条例を制定し、金品授受の禁止や請負等のあっせん禁止などについて明記されている。

また、議員の不適切発言については、無礼な発言や事実と異なる発言などが該当するとの説明であった。
基本を再確認し、改めて議員としての決意をする機会となった。

【河北潟周辺施設を視察】 河北潟周辺議会連絡会

11月21日、河北潟周辺議会連絡会において、河北潟干拓地内の施設管理及び営農状況について現地視察を実施した。

オリジナルブランド「河北潟牧場牛乳」を生産する農事組合法人「ホリ牧場」や加賀野菜認定の加賀れんこんを収穫するJA金沢市加賀れんこん部会、平成28年8月に完成した年間想定総発電量約千七百メガキロワット時(一般家庭およそ五百世帯分)が見込まれる河北潟太陽光



西部揚水機場部



集出荷場(れんこん)

発電所、その他放水路防潮水門や排水機場などを視察し、河北潟干拓地内の土地の活用状況や各施設設備の運用の状況について学んだ。
施設設備は、設置後30年以上が経過し、老朽化などにより維持管理費が増大していることから、国営施設応急対策事業により、平成32年度にかけて4揚水機場の更新及び長寿命化対策を実施することであった。
河北潟干拓地における、今後の広域的な施策提案の参考となる有意義な研修であった。